

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 9 月 24 日現在

機関番号：32727

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24792412

研究課題名(和文)原子力発電所事故時に妊娠していた女性の心理的状況と家族への支援のあり方の検討

研究課題名(英文)A discussion on the mental state of women pregnant at the time of the nuclear accident and the possible ways of support for their families

研究代表者

宍戸 路佳(Shishido, Mika)

横浜創英大学・看護学部・助教

研究者番号：90505554

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：原子力発電所事故時に妊娠していた女性の心理的状況と家族への支援のあり方を模索した。しかし、福島県内での調査が難しく、原子力発電所の事故により影響を受けた方に対象を広げた。結果、県外に避難している母子を対象に調査をさせていただいた。

子どものために避難を開始したが、子どもへの健康被害を懸念し、家族がバラバラで暮らしている状況に今後どのようにしたらよいかを夫婦共に悩んでおり、長期的な支援が必要である。

研究成果の概要(英文)：A survey was conducted to explore the psychological state of women who had been pregnant at the time of the nuclear plant accident and the possible ways of support to be provided for their families. However, due to difficulties in conducting the survey in Fukushima Prefecture, its target was expanded to include any people affected by the nuclear accident. Consequently, the survey was conducted with mothers and their children who had evacuated from the prefecture.

The survey found that, although they had begun evacuation for the benefit of their children, many couples were worried about how to build their future with family members living at separate locations to avoid health hazards to their children. This finding suggests the need for long-term support for these families.

研究分野：家族看護

キーワード：災害看護 家族看護

1. 研究開始当初の背景

原子力発電事故は、1986年のチェルノブイリ原子力発電所における事故が有名である。チェルノブイリ原子力発電所の事故における被害の調査では、甲状腺がん、乳がん、白血病などの癌の発生リスクが高いこと、身体的な影響のみではなく、放射線が目に見えないため、どんなに被曝量が低くても被曝の事実を知ることでの将来的な健康不安が生じている¹⁾²⁾。

放射能の災害は稀少な災害ではあるが、一旦おきると影響ははかりしえない。稀少な災害だけにケアを提供しなければならない医療者、特に看護職は、放射線に関する知識が少なく、看護職自身の不安も大きい³⁾⁴⁾。妊婦は医療放射線であっても妊娠中にレントゲン撮影をしてしまうと胎児への影響を考え、人工妊娠中絶を視野に入れて考えている。放射線のことをよく理解していると考えられる放射線技師も例外ではなく、胎児や自分自身の健康への影響を心配しており⁵⁾、この事故をうけて、人工妊娠中絶を考える女性も多いのではないかと考える。

以上より、福島第1原子力発電所による放射線被曝量の多少に関係なく、人々に与える心的な影響は大きい。特に事故発生時、情報の混乱もあり、妊婦は今後の予測がたらず、複雑な思いを抱えていたと予測される。その思いは、今後の母親意識や子育てにも影響し、虐待や発達障害まで発展する可能性がある。また、放射線は、様々なものに使用されており、この経験を今後の後世に伝えていくことも必要であると考えられる。

2. 研究の目的

研究当初の目的

本調査では、福島第1原子力発電所の事故が起きた時点で妊娠していた女性の心理状況の把握とその女性と子どもを取り巻く家族への支援のあり方を検討する。

研究を遂行する上で当初の計画との変更点

当初、福島原子力発電所事故時に妊娠していた女性を対象とし、福島県内での調査を実施しようとしていた。しかし、福島県内では多くの調査団体や研究チームが混在し、混乱していたこと、住民もアンケートやインタビュー疲れを起こしている現状があった。そのため、対象を広くとらえ、原子力発電所事故の影響により母子避難している家族の心理状況と家族支援のあり方を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

インタビュー調査。アクションリサーチ。

4. 研究成果

1) 東日本大震災後、放射線災害を逃れるために福島県から県外に避難した子育て家族の生活再建のプロセスをインタビュー調査で明らかにした。結果、生活再建のプロセスを支えた人は母親の母(母方祖母)であり、生活再建を決定した要因は仕事の確保であった。生活再建へのプロセスでは、常に放射線への恐怖、偏見、差別に悩まされ、過酷な状況が続いていた。そのような中でも、その家族ならではの家族アイデンティティを確立し、「うちの家族はこのような生活を選択してよかったのだ」という気持ちに変化していった。今後の支援として、看護のみならず、多職種が連携し、仕事の確保に努めるとともに、核家族のみならず、祖父母等を含めた家族支援が必要である。

2) 震災後県外に避難した方のその後の状況をインタビュー調査した。避難から現在までの移行過程として、事故直後より、放射能への不安、懸念、葛藤と避難することへの迷いもあった。しかし子どもの健康を心配し、母子避難の決断に至った。避難直後は、最低限のものですぐ移動できる遊牧民のような生活であった。

避難生活は孤独な知らない土地での父親不在の生活であり、夫婦や親子間で二重生活への心配をし、離れて暮らすお互いを思い会う一方で、夫や祖父母等家族から避難したことを理解されない苦悩も抱えていた。生活が長期化し、避難者同士の交流や支援により、少しずつ楽しみも見出したが、これからどうするのが決定しかねていた。

3) 福島県より県外へ避難してきたかたへ支援を行った団体に協力を得て、支援者の状況について調査を行った。

当時、たくさんの避難者がいたが、行政の対応がなかなか追いつかず、ボランティアも確保できていない状況で混乱していた。民間団体ではあるが、避難者は子ども連れの方が多く、周りに気を遣いながらの生活をしていて疲弊していた。子どもが遊べる場の提供や少しでも子どもから目を離しても可能なように必死で支援したいという思いだけで支援していた。

4) 自主的に母子避難をしている家族に対して、子育て相談と夫婦それぞれにインタビューを実施した。妻は夫の体のことを思いやったり、1人暮らしさせていることに対して申し訳ないという気持ちを抱えること、新しく生まれた命を愛おしく思いながらも一緒に暮らしたことの無い夫子への戸惑いを抱いていた。夫は遠距離をかようことに疲れを見せながらも、子育てや子どもと遊ぶことを楽しみにしながらかよっていた。これからのことを考えると母子避難をこのまま続けていくことに限界をお互いにかんじており、一緒

に暮らせないか見極めているところであるが、仕事を辞められない夫と、子どもへの放射能の影響が心配でありどのように決定するのが、家族のために最善であるのか決めかねていた。そのため、転職になるなど決断するきっかけがほしいと思っていた。このような家族に対して研究者が決定することはできないが、話を聞くことは可能であること、子育て相談など継続して支援が必要であること、どのような結論になるにしても家族が安心して暮らせるようにサポートする必要がある。

5) 東日本大震災での被災者支援として、アクションリサーチとして、以下のような内容を実施した。地域で活動している団体、避難者のグループ等と連携をしながら、ヨガ講座、エッセンシャルオイルを使用した物づくり(石けん、化粧水、ハンドクリーム等)、おしゃべり広場、子育て・健康相談、家庭訪問等を組み合わせた。避難者のための交流施設が開設された時期でもあり、避難者の方の要望を聞きながら、まずは施設を知ってもらうために上記のような行事を行った。交流施設の開設は震災から1年半が経過していた。開設当初は、ヨガを中心とした心身のリラクゼーションの提供や物作りは何も考えず集中でき、日常を忘れられるので良いとの声がたくさんきかれた。また、慣れない土地での育児支援に心掛けたが、相談として子どもの発達障害に関するものや飲酒が増えてしまったというものが聞かれた。しかし、震災から3年半がたった現在も継続して実施している。避難者は同じ境遇である場合もあるが、家族で避難している方と母子避難で今後どうするか迷っている方で状況が異なることもあり、避難者同士で話すということには限界がある。日頃の不安等を話を聞いてほしいという要望もあることから家庭訪問等個別対応も行っている。対象は、子育て中の家族であり、子どもが乳児の時に避難してきた方が多い。子どもの発達、健康不安や夫への健康不安などとともに転々と避難生活を行ってきているため、なかなか相談場所がないこともあり、子どもの出生直後の状態まで遡り疑問を抱えていた。すべて解決はできないが、少しでも精神的な安寧になるように努めており、今後も継続していきたい。

[引用文献]

- 1) 柴田義貞(2006);チェルノブイリ原子力発電所事故から20年,長崎医学会雑誌,81,149-156.
- 2) 寺島東洋三(1991);チェルノブイリ原子力発電所事故の健康影響,保健物理,26(4),361-366
- 3) 橋口香菜美他(2010);看護職者の放射線に関する知識と不安度の実態,日本看護学会論

文集 看護教育,41,318-321.

4) 北宮千秋(2011);放射線災害を想定した地方自治体および保健所保健師の取り組みと認識,日本公衛誌,58,372-381.

5) 坪根千枝,伴信彦,甲斐倫明(2005);妊娠可能な女性の医療被ばくに対する放射線防護のあり方 診療放射線技師に対する意識調査から,保健物理,40(1),49-55

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

宍戸路佳他;福島第一原子力発電所事故を巡る、被災した子育て家族の生活再建の過程,小児保健研究,(掲載通知あり)

[学会発表](計 4 件)

宍戸路佳他;福島第一原子力発電所事故により福島県外で避難生活を続ける子育て期の被災者の避難から現在までの移行過程,第61回日本小児保健協会学術集会,2014.6.21,福島グリーンパレス他(福島県).

宍戸路佳他;The Attempt to Provide Childcare Support for Mothers and Children who Evacuated to Other Prefectures after the Tohoku Earthquake and Tsunami, 8th ICN INP/APNN Conference,2014.8.19,フィンランド(ヘルシンキ).

宍戸路佳他;原発事故後から、福島県外にて母子避難を続けている家族の心理的・社会的な特徴,第62回日本小児保健協会学術集会,2015.6.19,長崎ブリックホール他(長崎県).(発表採択済)

宍戸路佳他;Changes of Life With Time In Mothers Staying Out Of Fukushima Prefecture Only with Children After Accident of Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant,2015.8.18~20,デンマーク(オーデンセ).(発表採択済)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織「以下平成27年3月31日現在」

(1) 研究代表者

宍戸路佳(Mika SHISHIDO) 横浜創英大学・看護学部・助教

研究者番号：90505554

(2) 研究協力者

若手研究(B)は1人で行う研究であるが、研究を遂行するにあたり、1人では信頼性、妥当性が保たれないことから、学会発表及び調査をするにあたり、指導、助言を得て実施した。

久保 恭子(Kyoko KUBO)横浜創英大学・
看護学部・教授
研究者番号：10320798

坂口 由紀子(Yukiko SAKAGUCHI)日本
医療科学大学・保健医療学部・講師
研究者番号：00438855

田崎 知恵子(Chieko TAZAKI)日本保
健医療大学・保健医療学部・准教授
研究者番号：00389892

新潟避難者ママの会
子育て応援施設「ドリームハウス」